

熊本市障がい福祉計画（第3期）の 進捗状況について



熊本市障害者施策推進協議会
平成28年2月12日

目 次

熊本市障がい福祉計画(第3期)の進捗状況について

(1)	施設入所者の地域生活への移行	2
(2)	福祉施設から一般就労への移行	3
(3)	障害福祉サービスの必要量見込みと利用実績	4
(4)	地域生活支援事業の必要量見込みと利用実績	17
(5)	参考資料		
	本市における事業所指定の状況	25

(1) 施設入所者の地域生活への移行

【第3期計画における目標値】

平成17年10月時点の施設入所者数から269人(約30%)以上が地域生活に移行するとともに、平成26年度末における施設入所者数も92人(10.3%)削減を目指します。

項目	第3期計画における目標値	備考
入所者(A)	896人	平成17年10月1日現在
目標年度入所者数(B)	804人	平成26年度末時点の 利用人員見込み
減少見込み(A-B)	92人 (10.3%)	減少見込み
地域生活移行者数	269人 (30.0%)	施設入所からグループホーム・ ケアホーム等へ移行した者の数

■施設入所から施設を退所し、地域生活へ移行した者の累計 (人)

項目	実績					目標値
	H17.10.1	H24.3.31	H25.3.31	H26.3.31	H27.3.31	H27.3.31
地域生活への移行者累計	基準日	216	235	248	259	269

■施設入所者数の状況 (人)

入所施設種別	実績					目標値
	H17.10.1	H24.3.31	H25.3.31	H26.3.31	H27.3.31	H27.3.31
身体障害者療護施設	159	1	0	0	0	804
身体障害者更生施設	22	4	0	0	0	
身体障害者授産施設	36	0	0	0	0	
知的障害者更生施設	482	95	0	0	0	
知的障害者授産施設	105	34	0	0	0	
新体系施設	-	675	792	781	785	
計	804	809	792	781	785	

■第3期計画の達成状況について

施設入所者数及び地域生活移行者数について、平成26年度末までの実績は、施設入所者数785人、地域生活移行者数259人となっています。26年度末の目標値は、施設入所者数804人、地域生活移行者数269人となっており、平成26年度末現在において概ね計画通りの実績となっています。

(2) 福祉施設から一般就労への移行

【第3期計画における目標値】

- ・平成26年度中の一般就労移行者30人(約6倍)以上となることを目指します。
- ・平成26年度末における福祉施設利用者のうち、192人(6.5%)以上の者が就労移行支援を利用することを目指します。
- ・平成26年度末において、就労継続支援利用者のうち、614人(35.6%)はA型を目指します。

項目	数値	考え方
年間一般就労移行者数	5人	平成17年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数
目標年度の年間一般就労移行者数	30人(6倍)	平成26年度において福祉施設を退所し、一般就労した者の数
就労継続支援A型(雇成型)	614人	平成26年度において就労継続支援A型(雇成型)を利用している者の数

■福祉施設を退所し、一般就労した者の数の推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度実績	H26年度(目標値)
人数	25	21	46	41	30

※(参考)H17年度に福祉施設を退所し、一般就労した者の数…5人

■就労移行支援を利用している者の数

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度実績	H26年度(目標値)
利用者数	114人	142人	176人	194人	192人

※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。

■就労継続支援のA型(雇成型)を利用している者の数

就労継続支援(A型及びB型)の利用者の内、A型利用者の割合

□上段:年平均利用者数、下段:年度末利用者数

項目	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H26年度(目標値)
就労継続支援のA型(雇成型)の利用者数	497人 (H24.3月末534人)	600人 (H25.3月末668人)	747人 (H26.3月末803人)	878人 (H27.3月末928人)	614人
就労継続支援のB型(非雇成型)の利用者数	663人 (H24.3月末763人)	784人 (H25.3月末786人)	795人 (H26.3月末803人)	854人 (H27.3月末867人)	1,112人
合計	1,160人 (H24.3月末1,297人)	1,384人 (H25.3月末1,454人)	1,542人 (H26.3月末1,606人)	1,732人 (H27.3月末1,795人)	1,726人
就労継続支援(A型及びB型)を利用する者のうち、A型利用者の割合	42.8%	43.4%	48.4%	50.7%	35.6%

■第3期計画の達成状況について

一般就労移行者数については、平成26年度の目標値である30人を上回る41人が一般就労に移行しました。

就労移行支援の利用者数は、実績が194人で、目標値と同水準でした。

就労継続支援A型(雇成型)の利用者数は、目標値の614人に対し実績が878人であり、就労継続支援(A型及びB型)の利用者1,732人に対する割合についても、50.7%と目標値を上回っています。

(3) 障害福祉サービスの必要量見込みと利用実績

1 訪問系サービス

■サービスの概要

サービスの名称	内容
居宅介護	自宅で入浴や排泄、食事の介護など、自宅での生活全般にわたる介護サービスを行う。
重度訪問介護	重度の障がいがあり、常に介護が必要な人に、自宅での介護や外出時の移動中の介護等を総合的に行うサービス。
同行援護	視覚障がいにより移動が著しく困難な人に、外出時同行し、必要な情報の提供や移動の支援を行うサービス。
行動援護	知的障がいや精神障がいにより行動が困難で、常に介護が必要な人に、外出時の移動の支援や行動の際に生じる危険回避のための援護などを行うサービス。
重度障害者等包括支援	介護の必要性がとて高い人に、居宅介護などの障害福祉サービスを包括的に行うサービス。

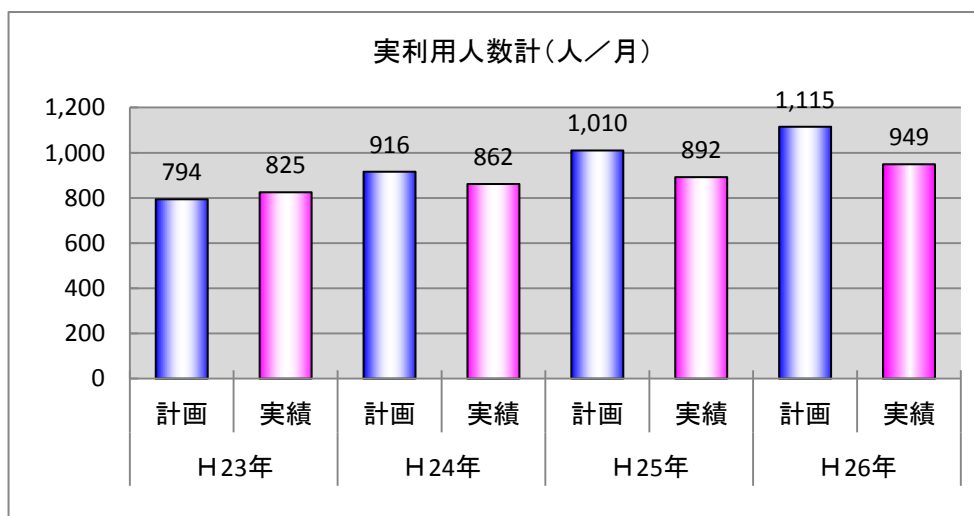
■必要量見込みに関する国の基本指針(第3期)

現に利用している者の数、障がい者等のニーズ、入院中の精神障がい者のうち地域生活への移行後に居宅介護等の利用が見込まれる者の数、平均的な一人当たりの利用量等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。同行援護については、これらの事項に加え、平成23年10月1日以前の地域生活支援事業(移動支援事業に限る。)の利用者のうち重度の視覚障がい者を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。

■利用実績(実利用人数)

サービス名	第2期		第3期					
	H23年		H24年		H25年		H26年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
居宅介護(人/月)	697	635	722	671	814	697	917	747
重度訪問介護(人/月)	95	84	83	81	84	81	85	80
行動援護(人/月)	2	2	3	3	4	3	5	6
重度障害者等包括支援(人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0
実利用人数小計(人/月)	794	721	808	755	902	781	1,007	833
同行援護(人/月)※23年10月開始	-	104	108	107	108	111	108	116
実利用人数計(人/月)	794	825	916	862	1,010	892	1,115	949

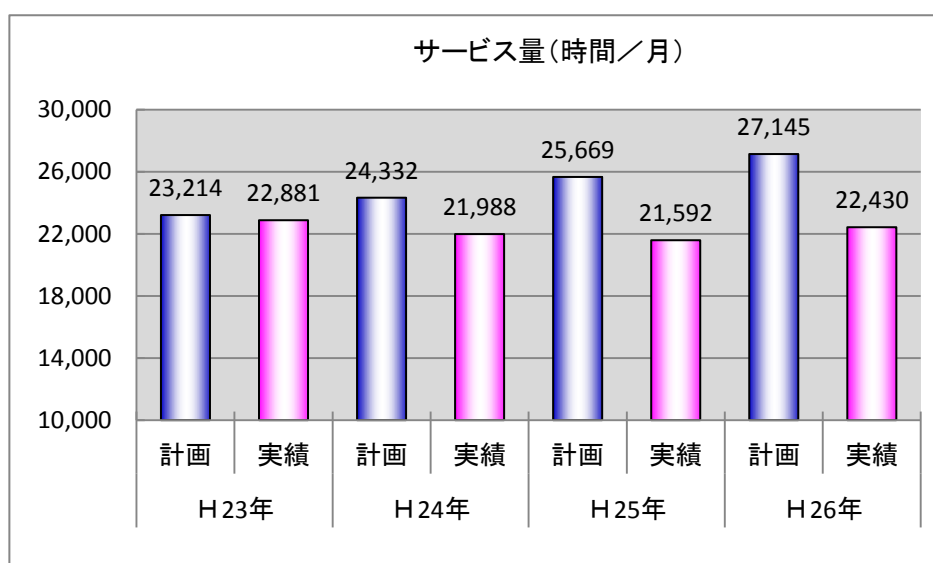
※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■利用実績(サービス量)

サービス名	第2期		第3期					
	H23年		H24年		H25年		H26年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
居宅介護(時間/月)	9,759	7,766	9,098	7,739	10,257	7,906	11,555	8,416
重度訪問介護(時間/月)	13,395	13,872	13,944	12,895	14,112	12,240	14,280	12,411
行動援護(時間/月)	60	9	30	13	40	26	50	64
重度障害者等包括支援(時間/月)	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス量小計(時間/月)	23,214	21,647	23,072	20,646	24,409	20,172	25,885	20,891
同行援護(時間/月)※23年10月開始	-	1,234	1,260	1,342	1,260	1,420	1,260	1,539
サービス量計(時間/月)	23,214	22,881	24,332	21,988	25,669	21,592	27,145	22,430

※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■第3期計画の達成状況について

平成23年度においては、概ね計画通りの実績となっておりますが、居宅介護については各年度とも計画を下回っています。これは、第3期計画作成の際、比較的利用時間の長い身体障がい者の実績等を参考に全体のサービス量を見込んだものの、実際は利用時間の短い精神障がい者の利用の伸びが大きかったためと考えられます。

平成23年10月から開始された同行援護については、地域生活支援事業の移動支援からの利用者の移行が計画以上に増え、それに伴いサービス量も伸びたものと考えられます。

2 日中活動系サービス

①生活介護

サービスの概要	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴や排泄、食事の介護などを行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会の提供などを行う。
---------	--

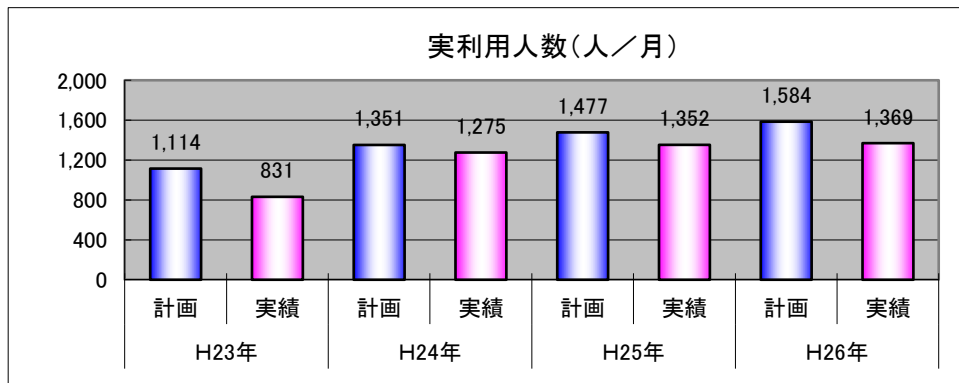
■必要量見込みに関する国の基本指針

現に利用している者の数、障がい者のニーズ等を勘案して、利用者及び量の見込みを定める。

■利用実績(実利用人数)

	第2期		第3期					
	H23年		H24年		H25年		H26年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
実利用人数(人/月)	1,114	831	1,351	1,275	1,477	1,352	1,584	1,369

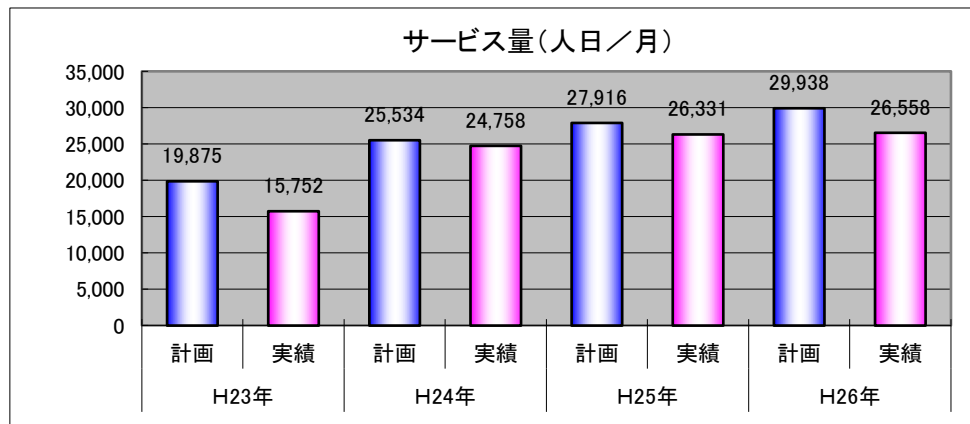
※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■利用実績(サービス量)

	第2期		第3期					
	H23年		H24年		H25年		H26年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
サービス量(人日/月)	19,875	15,752	25,534	24,758	27,916	26,331	29,938	26,558

※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■第3期計画の達成状況

生活介護については、実利用人数、サービス量ともに着実に増加しているが、平成26年度においては微増であったため、計画値を大きく下回っている。

要因としては、平成26年度において事業所の指定がなかったことから、供給量が増加しなかったことが考えられる。

②自立訓練(機能訓練)

サービスの概要	地域生活を営む上で、身体機能や生活能力の維持・向上等のために支援が必要な人に対して、一定期間、身体機能のリハビリテーション等を行う。
---------	--

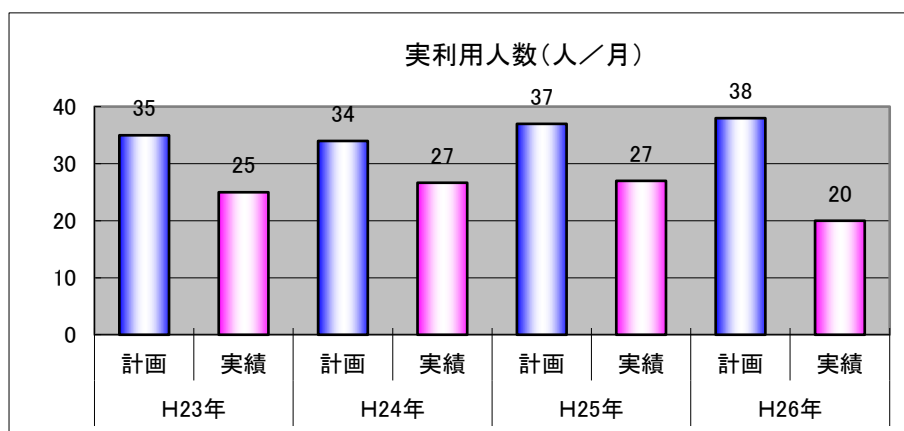
■必要量見込みに関する国の基本指針

現に利用している者の数、障がい者のニーズ、施設入所者の地域生活への移行の数値目標、平均的なサービス利用期間等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。

■利用実績(実利用人数)

	第2期		第3期					
	H23年		H24年		H25年		H26年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
実利用人数(人/月)	35	25	34	27	37	27	38	20

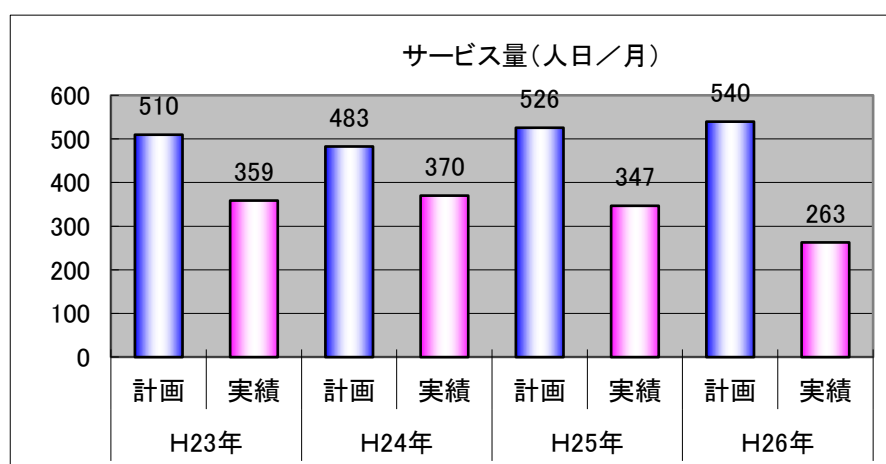
※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■利用実績(サービス量)

	第2期		第3期					
	H23年		H24年		H25年		H26年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
サービス量(人日/月)	510	359	483	370	526	347	540	263

※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■第3期計画の達成状況について

自立訓練(機能訓練)については、利用人数、サービス量共に減少している。
 要因としては、当該サービスの標準利用期間が1年半であるため、利用後は在宅サービスなど別の福祉サービス利用につながったことのほか、新規利用(自然増)が想定より伸びなかったために減少に転じたもの。

③自立訓練(生活訓練)

サービスの概要	地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上等のために支援が必要な人に対して、一定期間、食事や家事等の日常生活能力を向上するための支援等を行う。
---------	--

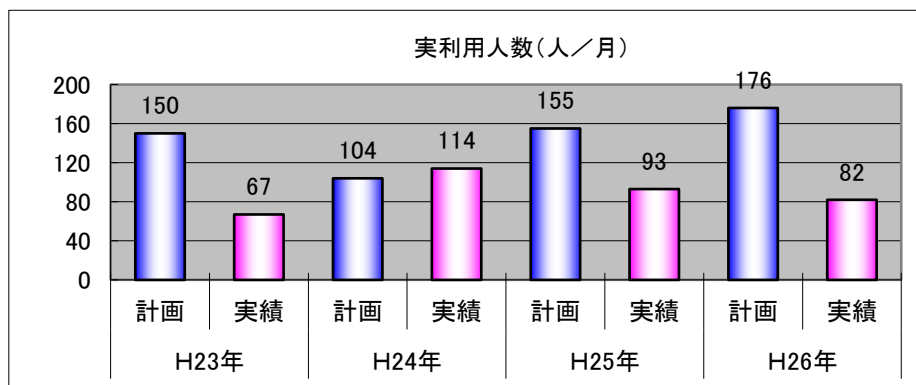
■必要量見込みに関する国の基本指針

現に利用している者の数、障がい者のニーズ、施設入所者の地域生活への移行の数値目標、入院中の精神障がい者のうち地域生活への移行後に自立訓練(生活訓練)の利用が見込まれる者の数、平均的なサービス利用時間等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。

■利用実績(実利用人数)

	第2期		第3期					
	H23年		H24年		H25年		H26年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
実利用人数(人/月)	150	67	104	114	155	93	176	82

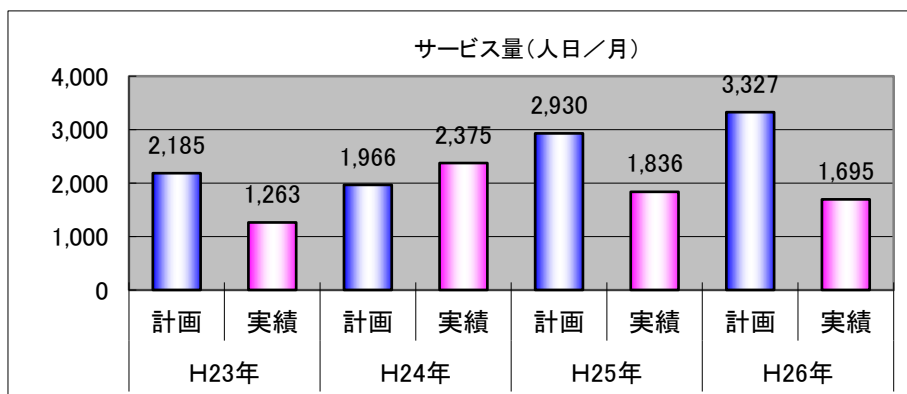
※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■利用実績(サービス量)

	第2期		第3期					
	H23年		H24年		H25年		H26年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
サービス量(人日/月)	2,185	1,263	1,966	2,375	2,930	1,836	3,327	1,695

※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■第3期計画の達成状況について

自立訓練(生活訓練)については、平成24年度に限り利用人数、サービス量共に計画値を上回っていますが、いずれも平成25年度以降は減少し計画値を大きく下回っている。

要因としては、標準利用期間(2年)の影響のほか、新体系移行に伴い平成24年度に自立訓練(生活訓練)へ移行した事業所等の新規指定があった一方で、平成25年度以降は事業所の新規指定がなく、新規利用(自然増)が想定より伸びなかったために減少に転じたもの。

④就労移行支援

サービスの概要	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。
---------	---

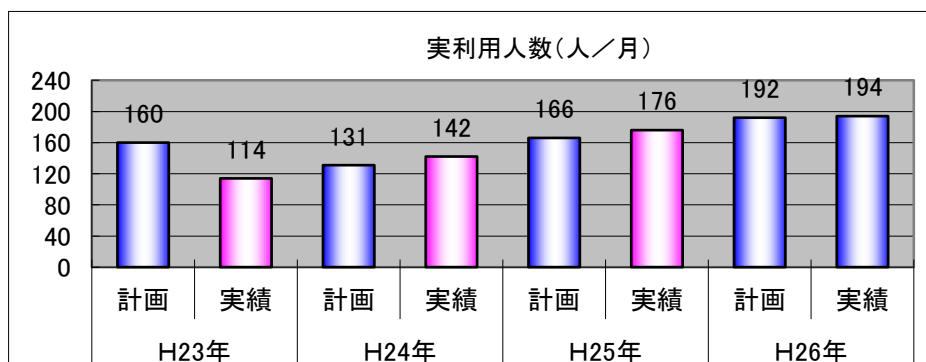
■必要量見込みに関する国の基本指針

現に利用している者の数、障がい者のニーズ、福祉施設の利用者の一般就労への移行の数値目標、特別支援学校卒業者等新たに就労移行支援事業の対象者と見込まれる者の数、入院中の精神障がい者のうち地域生活への移行後に就労移行支援事業の利用が見込まれる者の数、平均的なサービス利用期間等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。

■利用実績(実利用人数)

	第2期		第3期					
	H23年		H24年		H25年		H26年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
実利用人数(人/月)	160	114	131	142	166	176	192	194

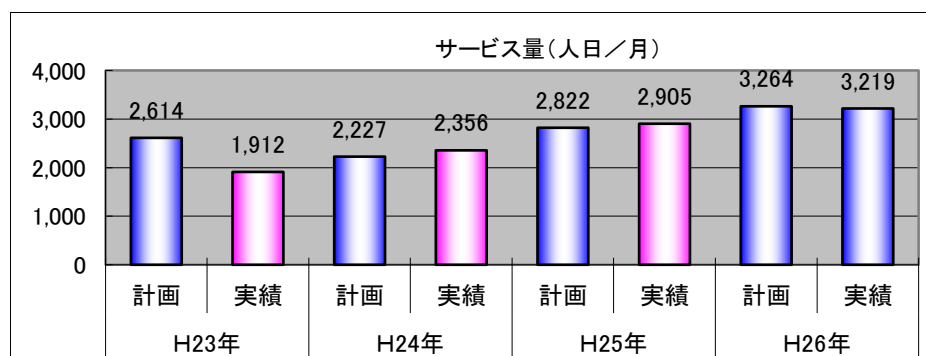
※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■利用実績(サービス量)

	第2期		第3期					
	H23年		H24年		H25年		H26年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
サービス量(人日/月)	2,614	1,912	2,227	2,356	2,822	2,905	3,264	3,219

※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■第3期計画の達成状況について

就労移行支援については、いずれの年度も概ね計画通りの実績となっている。

⑤就労継続支援(A型)

サービスの概要	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。 ※A型(雇用型)は、就労移行支援事業を利用したが企業等の雇用につけなかった人や離職者等に対して、事業所内での雇用契約に基づく就労機会を提供するとともに、一般就労への移行支援等を行なう。
---------	--

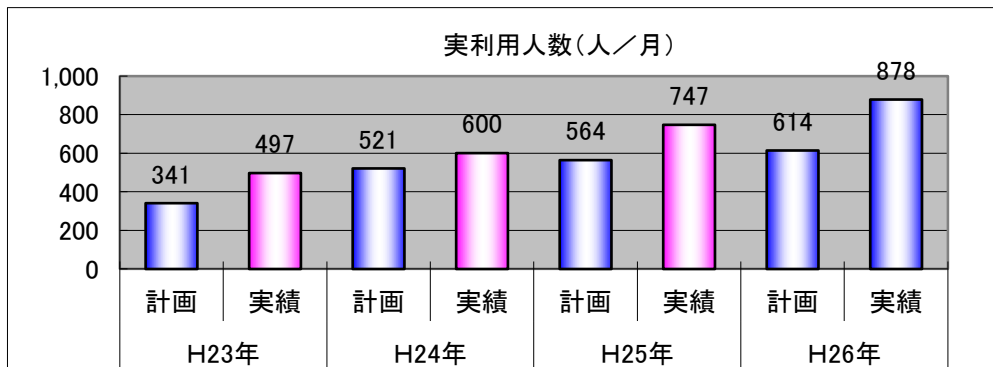
■必要量見込みに関する国の基本指針

現に利用している者の数、障がい者のニーズ等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。設定に当たっては、平成26年度末において、就労継続支援事業の対象者と見込まれる数の3割以上とすることが望ましい。

■利用実績(実利用人数)

	第2期		第3期					
	H23年		H24年		H25年		H26年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
実利用人数(人/月)	341	497	521	600	564	747	614	878

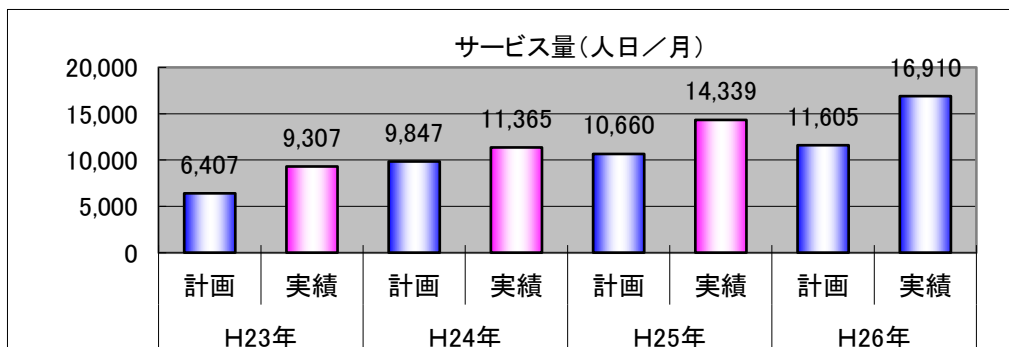
※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■利用実績(サービス量)

	第2期		第3期					
	H23年		H24年		H25年		H26年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
サービス量(人日/月)	6,407	9,307	9,847	11,365	10,660	14,339	11,605	16,910

※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■第3期計画の達成状況について

就労継続支援(A型)については、いずれの年度も計画を上回っている。要因としては、事業所の新規指定の増加により供給量が増加したためと考えられる。

⑥就労継続支援(B型)

サービスの概要	一般企業等への就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。 ※B型(非雇用型)は、就労移行支援事業を利用したが企業等の雇用に結びつかない人や一定の年齢に達している人等に対して、就労機会の提供等を行う(雇用契約は締結しない)。
---------	--

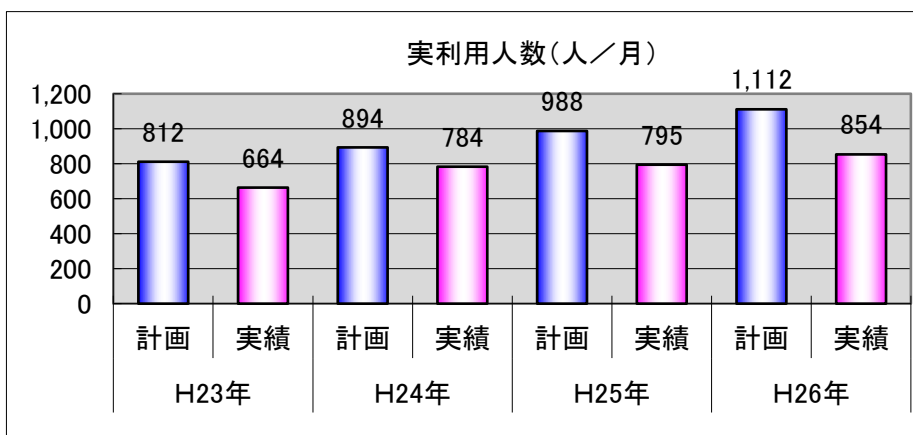
■必要量見込みに関する国の基本指針

現に利用している者の数、障がい者のニーズ等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。

■利用実績(実利用人数)

	第2期		第3期					
	H23年		H24年		H25年		H26年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
実利用人数(人/月)	812	664	894	784	988	795	1,112	854

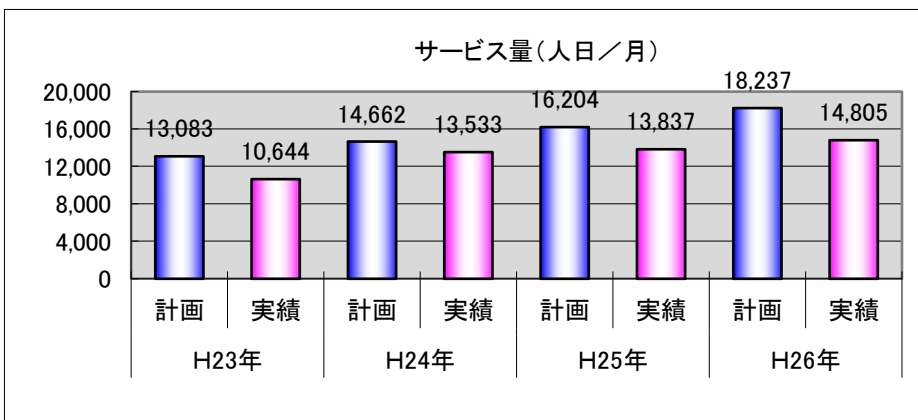
※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■利用実績(サービス量)

	第2期		第3期					
	H23年		H24年		H25年		H26年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
サービス量(人日/月)	13,083	10,644	14,662	13,533	16,204	13,837	18,237	14,805

※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■第3期計画の達成状況について

就労継続支援B型については、利用人数、サービス量共に着実に増加していますが、各年度における計画数値を下回っている。

要因としては、事業所の新規指定が少なかったことから、新規利用(自然増)が想定より伸びなかったことなどが考えられる。

⑦療養介護

サービスの概要	所定の障害支援区分を有し、医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練や療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話等を行う。
---------	---

■必要量見込みに関する国の基本指針

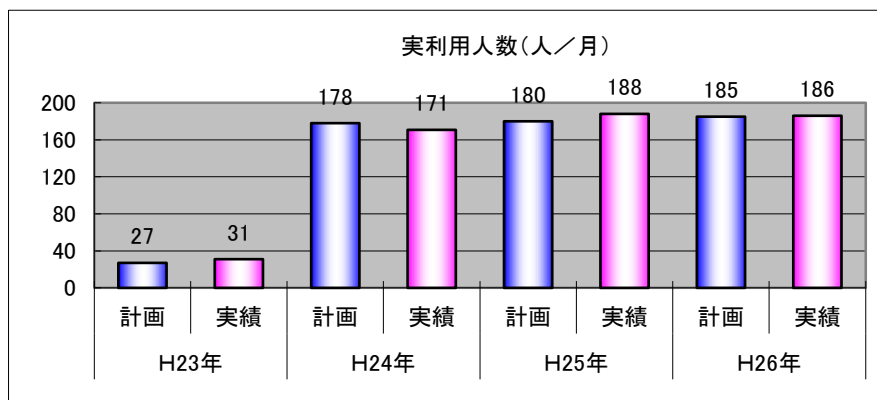
現に利用している者の数、障がい者のニーズ等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。

■利用実績(実利用人数)

	第2期		第3期					
	H23年		H24年		H25年		H26年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
実利用人数(人/月)	27	31	178	171	180	188	185	186

※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。

※平成24年度は、重症心身障害児施設に入所していた18歳以上の利用者について、療養介護への移行者を加えて算出。

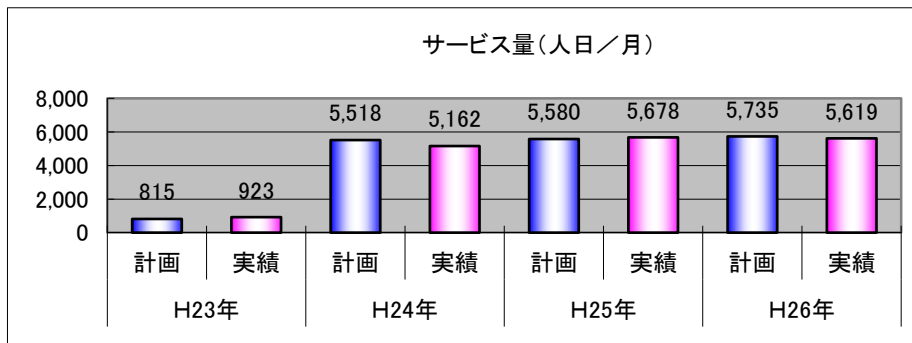


■利用実績(サービス量)

	第2期		第3期					
	H23年		H24年		H25年		H26年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
サービス量(人日/月)	815	923	5,518	5,162	5,580	5,678	5,735	5,619

※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。

※平成24年度は、重症心身障害児施設に入所していた18歳以上の利用者について、療養介護への移行者を加えて算出。



■第3期計画の達成状況について

療養介護については、いずれの年度も概ね計画通りの実績となっている。

⑧短期入所(ショートステイ)

サービスの概要	自宅で介護する人が病気やレスパイトの場合等に、短期間、夜間も含めて入浴、排泄、食事の介護等を行う。
---------	---

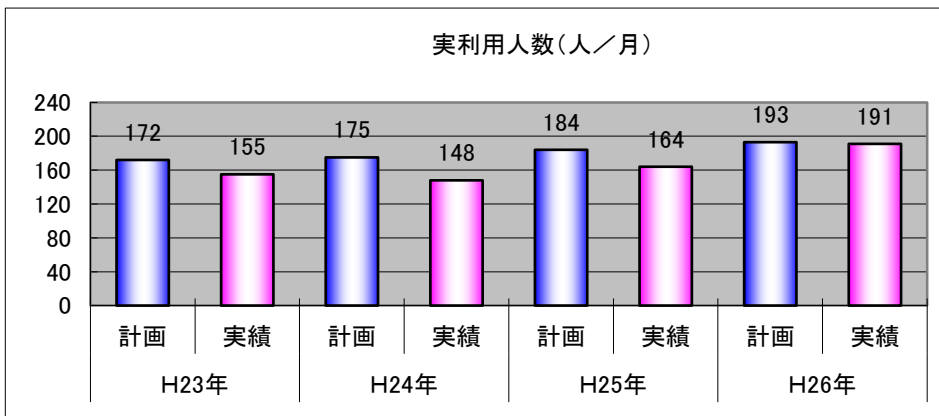
■必要量見込みに関する国の基本指針

現に利用している者の数、障がい者等のニーズ、平均的な一人当たり利用量等を勘案して、利用者及びサービス量の見込みを定める。

■利用実績(実利用人数)

	第2期		第3期					
	H23年		H24年		H25年		H26年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
実利用人数(人/月)	172	155	175	148	184	164	193	191

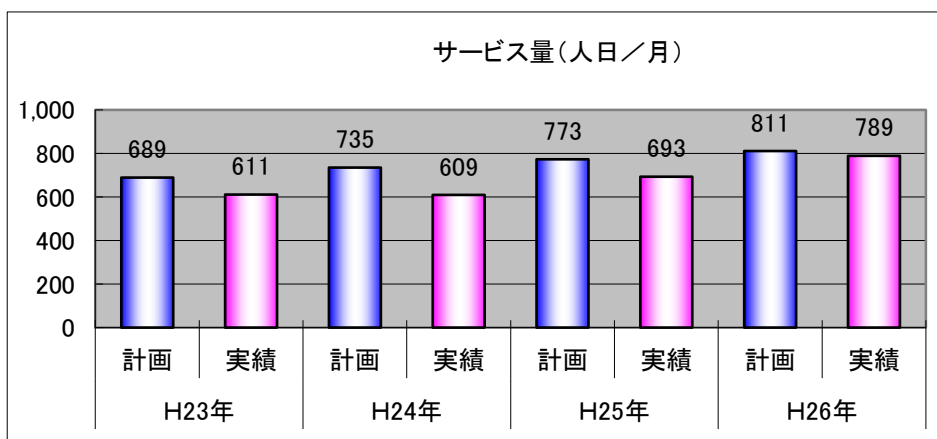
※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■利用実績(サービス量)

	第2期		第3期					
	H23年		H24年		H25年		H26年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
サービス量(人日/月)	689	611	735	609	773	693	811	789

※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■第3期計画の達成状況について

短期入所については、利用人数、サービス量共に着実に増加しているが、各年度における計画数値を下回っている。

要因としては、新規利用(自然増)が想定より伸びなかったことなどが考えられる。

3 居住系サービス

①共同生活援助(グループホーム)・共同生活介護(ケアホーム)

サービスの概要	※平成26年4月より共同生活援助(グループホーム)に一元化 【共同生活援助(グループホーム)】 共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助等を行う。 【共同生活介護(ケアホーム)】 共同生活を行う住居で、入浴、排泄、食事の介護等を行う。
---------	---

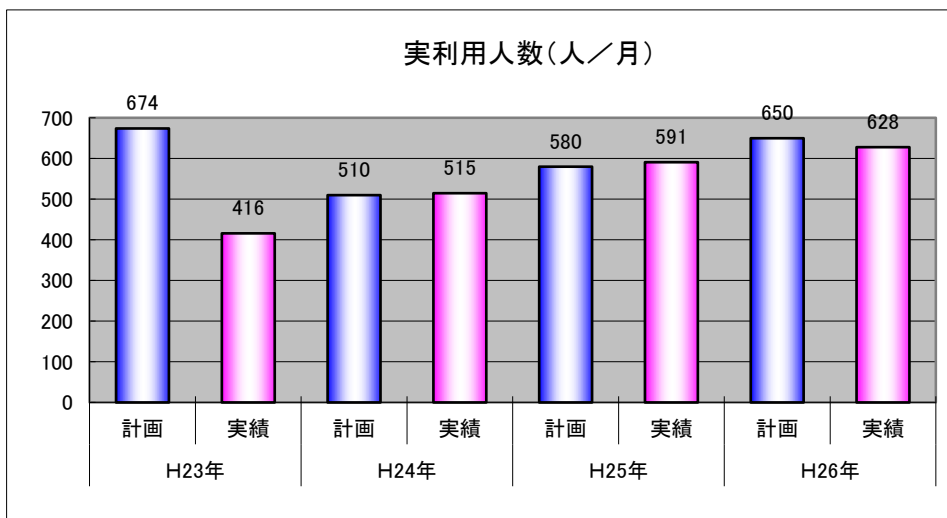
■必要量見込みに関する国の基本指針

福祉施設からグループホーム又はケアホームへの移行者について、施設入所者の地域生活への移行の数値目標が達成されるよう、現に利用している者の数、障がい者のニーズ、入院中の精神障がい者のうち地域生活への移行後に共同生活援助または共同生活介護の利用が見込まれる者の数等を勘案して見込んだ数から、利用者数及び量の見込みを定める。

■利用実績(実利用人数)

	第2期		第3期					
	H23年		H24年		H25年		H26年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
実利用人数(人/月)	674	416	510	515	580	591	650	628

※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■第3期計画の達成状況について

共同生活援助(グループホーム)と共同生活介護(ケアホーム)(平成26年4月1日から共同生活援助(グループホーム)に一元化)については、利用人数、サービス量共に着実に増加し、いずれの年度も概ね計画通りの実績となっている。

②施設入所支援

サービスの概要	施設に入所する人に対して、夜間や休日に入浴、排泄、食事の介護等を行う。
---------	-------------------------------------

■必要量見込みに関する国の基本指針

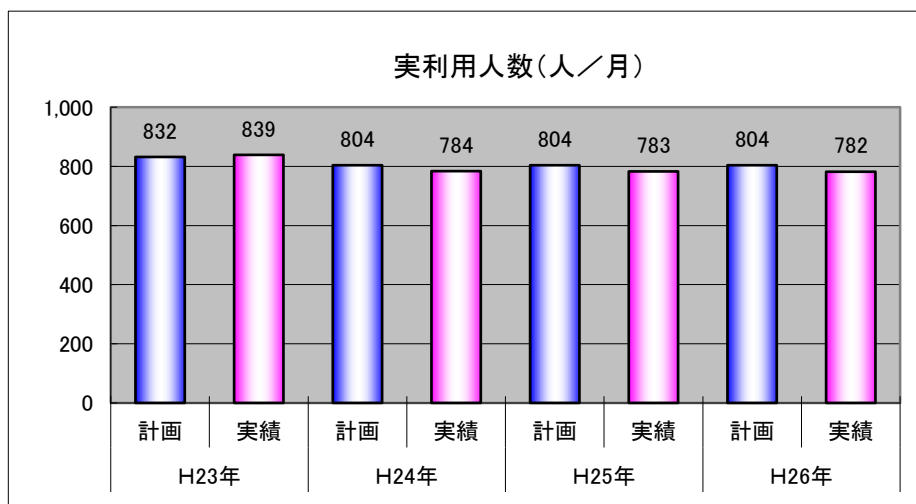
平成17年10月1日時点の施設入所者数を基礎として、施設入所者の地域生活への移行の数値目標数を控除した上で、ケアホーム等での対応が困難な者の利用といった真に必要と判断される数を加えた数から、利用者数及び量の見込みを定める。

なお、当該見込数は、平成26年度末において、平成17年10月1日時点の施設入所者数の1割以上を削減することを基本としつつ、地域の実情に応じて設定することが望ましい。

■利用実績(実利用人数)

	第2期		第3期					
	H23年		H24年		H25年		H26年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
実利用人数(人/月)	832	839	804	784	804	783	804	782

※23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。



■第3期計画の達成状況について

施設入所支援について、いずれの年度も概ね計画通りの実績となっている。

4 相談支援

サービスの概要	<p>【計画相談支援】 障害福祉サービス等利用者の利用計画の作成や、一定期間ごとにサービス利用状況などを検証する。</p> <p>【地域移行支援】 施設入所や精神科病院に入院している障がい者が、地域で生活するための相談などを行う。</p> <p>【地域定着支援】 単身で暮らしている障がい者が地域生活を継続していくために、緊急時の対応や相談などを行う。</p>
---------	--

■必要量見込みに関する国の基本指針

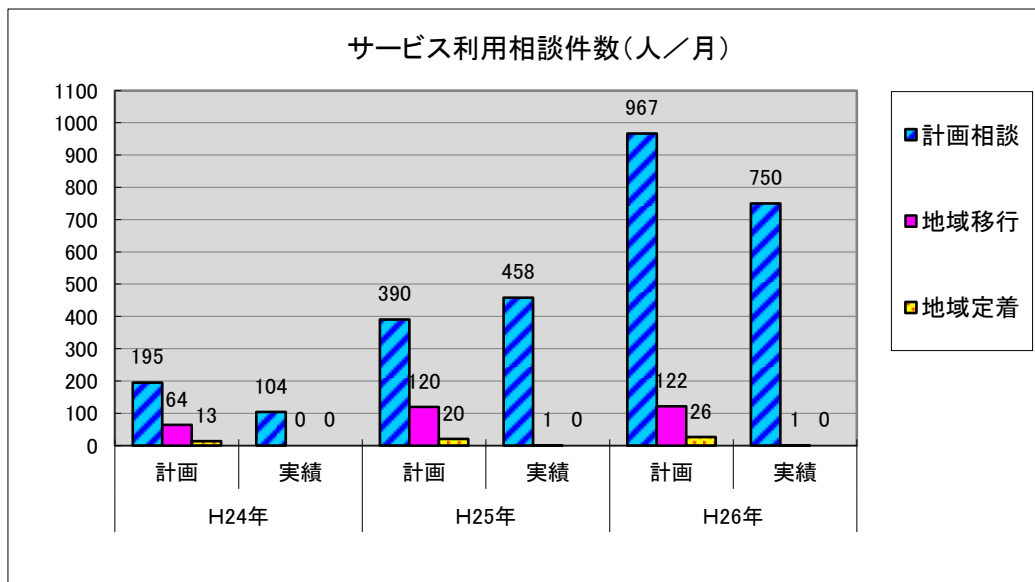
計画相談支援： 障害福祉サービス及び地域相談支援の利用者数等を勘案して、原則として3年間で計画的に全ての障害福祉サービス及び地域相談支援の利用者が計画相談支援の対象となるものとして、利用者数及び量の見込みを定める。

地域相談支援： 施設入所者の数、入院中の精神障がい者の数、地域生活への移行者数等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。
(地域移行支援に限る)

地域相談支援： 居宅において、単身である障がい者の数、同居している家族による支援を受けられない障がい者の数、地域生活への移行者数等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。
(地域定着支援に限る)

■利用実績(実利用人数)

	第3期					
	H24年		H25年		H26年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
計画相談支援(人/月)	195	104	390	458	967	750
地域移行支援(人/月)	64	0	120	1	122	1
地域定着支援(人/月)	13	0	20	0	26	0



■第3期計画の達成状況について

単身生活移行者には、地域移行支援の対象外であるグループホーム利用者が多いため、地域移行支援の実績が少数であると考えられる。また、地域定着支援の利用は、地域移行支援の利用を経て地域生活を開始したものが対象となっており、これまでのところ利用者はいない。

(4) 地域生活支援事業の必要量見込みと利用実績

1 相談支援事業

相談支援事業は、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言等支援を行うとともに、障がい者等の権利擁護のための必要な援助を行う事業。

事業名（単位）	第2期		第3期					
	H23年		H24年		H25年		H26年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
①障がい者相談支援事業(カ所)	13	14	15	15	16	15	16	15
②市町村相談支援機能強化事業(実施)	有	有	有	有	有	有	有	有

※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。

■第3期計画の達成状況

障がい者相談支援事業の委託化に伴う再編を見据え、障がい者相談支援事業所数は15ヶ所に据え置きとした。

2 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の利用の有効性が認められる身寄りのない重度の知的又は精神障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援するため申し立てに要する経費及び後見人の報酬の全部又は一部を助成する。

事業名（単位）	第2期		第3期					
	H23年		H24年		H25年		H26年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
成年後見制度利用支援事業(人/年)	1	2	2	18	2	21	2	19

■第3期計画の達成状況

成年後見制度利用のための支援を行なった。

3 コミュニケーション支援事業

(1) 手話通訳者設置事業

手話通訳者を福祉事務所等に設置し、聴覚障がい者等の意思伝達の仲介を行う事

(2) 手話通訳者派遣事業

手話通訳者を派遣することで、聴覚障がい者のコミュニケーションの円滑化を推進するとともに、市民に対して手話の技法を広め、聴覚障がいに対する理解を深める。

(3) 要約筆記者派遣事業

手話取得が困難な中途失聴者、難聴者のコミュニケーション手段として要約筆記者を派遣することで、聴覚障がい者の社会参加を積極的に促進させる。

事業名（単位）	第2期		第3期					
	H23年		H24年		H25年		H26年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
①手話通訳者及び要約筆記者派遣事業(人/年)	1,827	2,097	2,000	2,115	2,000	2,179	2,000	2,257
②手話通訳者設置事業(人)	2	2	6	6	6	6	6	6

※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。

■第3期計画の達成状況

各区役所に配置している手話通訳者等による案内等により、これまで派遣事業を利用したことがなかった方々からの依頼が増えたことなどが派遣実績の増加につながった。

4 日常生活用具給付事業

日常生活上の便宜を図るため、自立生活支援用具等の給付を行う。

事業名（単位）	第2期		第3期					
	H23年		H24年		H25年		H26年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
①介護訓練支援用具(件/年)	58	24	25	20	25	21	25	32
②自立生活支援用具(件/年)	167	166	138	116	138	136	138	157
③在宅療養等支援用具(件/年)	86	78	60	92	60	76	60	84
④情報・意思疎通支援用具(件/年)	135	141	109	198	109	184	109	193
⑤排泄管理支援用具(件/年)	8,574	9,875	12,261	10,475	13,732	10,919	15,380	11,289
⑥住宅改修費(件/年)	8	30	22	12	22	22	22	19

※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。

■第3期計画の達成状況

概ね達成できた。

5 移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者等に、円滑に外出できるよう、移動を支援する。

事業名	単位	第2期		第3期					
		H23年		H24年		H25年		H26年	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
移動支援事業	人/月	170	90	36	36	36	39	36	41
	時間/月	2,074	860	233	244	233	283	233	320

※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。

※平成23年度10月から視覚障害者は同行援護へ移行。

■第3期計画の達成状況

いずれの年度も概ね計画通りに達成できている。

6 地域活動支援センター事業

(1) 地域活動支援センター(Ⅰ型)

創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流等を行う施設で、医療、福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整等を行うとともに、あわせて相談支援事業について実施する。

(2) 地域活動支援センター(Ⅱ型)

地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施する。

(3) 地域活動支援センター(Ⅲ型)

創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流等を行う施設で、通所による援護事業を実施する。

事業名	単位	第2期		第3期					
		H23年		H24年		H25年		H26年	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
地域活動支援センター(Ⅰ型)	カ所	10	8	8	8	8	8	8	8
	人/日	198	116	160	115	160	115	160	116
地域活動支援センター(Ⅱ型)	カ所	1	1	1	1	1	1	1	1
	人/日	25	17	25	20	25	20	25	20
地域活動支援センター(Ⅲ型)	カ所	4	2	2	2	2	2	2	2
	人/日	34	18	20	19	20	19	20	18

※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。

■第3期計画の達成状況

(Ⅰ型)場所の偏りや、1つのセンターで全ての障がい種別に対して均等に支援することが難しいことから、センターごとの利用者数にばらつきがあり、計画値を達成できなかった。

(Ⅱ型)その日の体調等により急遽利用しない場合があり、計画を達成できなかった。利用登録には定員があるため、欠席がつづく利用者には登録を一時抹消してもらい、新たな利用者を受け入れるなどの対応も今後検討する。

(Ⅲ型)各センターにおいて、広報活動等により利用者数の増加を図っているものの、結果として計画を達成できなかった。

7 発達障がい者支援センター運営事業

発達障がい者への支援を総合的に行うことを目的とした専門的機関で、発達障がい者及びその家族等に対する相談支援や発達支援、就労支援等を行う。

事業名	単位	第2期		第3期					
		H23年		H24年		H25年		H26年	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
発達障がい者支援センター	カ所	—	—	1	1	1	1	1	1
	人/日	—	—	4	7	4	9	4	8

■第3期計画の達成状況

開設当初の総支援数の見込は、年間延べ1,000件と見込んでいた。しかし、平成25年度は当初の見込の倍を越す件数を支援し、また他の年度も当初見込を上回る支援を行った。
発達障がい者への支援のニーズは、今後とも増える傾向にあると思われる。

8 障がい児等療育支援事業

(1) 在宅支援訪問療育等支援事業

相談や指導を希望する在宅障がい児(者)の家庭を訪問し、相談・指導及び健康診査等を行う。

(2) 在宅支援外来療育等指導事業

在宅の障がい児(者)及び保護者に対し、外来での各種相談及び指導を行う。

(3) 施設支援一般指導事業

障がい児保育や教育を行う保育等の職員に対し、在宅障がい児(者)の療育に関する技術の指導を行う。

事業名	単位	第2期		第3期					
		H23年		H24年		H25年		H26年	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
障がい児等療育支援事業	カ所	5	7	5	5	5	5	5	5

■第3期計画の達成状況

いずれの年度も概ね計画通りに達成できている。

9 日中一時支援事業

障がい者等の家族の就労支援及び日常的に介護している家族の一時的休息のため、障がい者等の日中における活動の場を確保する。

事業名	単位	第2期		第3期					
		H23年		H24年		H25年		H26年	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
日中一時支援事業	人/月	363	217	218	181	218	188	218	193

※平成23年度の計画値については、旧植木町及び旧城南町分の計画値を含む。

■第3期計画の達成状況

いずれの年度も概ね計画通りに達成できている。

10 重度身体障がい者自動車改造費助成

障がい者が自ら運転する自動車の操向装置・駆動装置の改造を必要としている者に、その費用の一部を助成する(限度額10万円)

事業名 (単位)	第2期		第3期					
	H23年		H24年		H25年		H26年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
重度身体障がい者自動車改造費助成(件/年)	20	34	30	23	30	22	30	31

■第3期計画の達成状況

計画どおり達成できている。

11 障がい者自動車運転免許取得費助成

障がい者が運転免許を取得する場合に、その費用の一部を助成する。(限度額10万円)

事業名 (単位)	第2期		第3期					
	H23年		H24年		H25年		H26年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
障がい者自動車運転免許取得費助成(件/年)	10	20	25	13	25	19	25	22

■第3期計画の達成状況

概ね達成できている。

12 福祉ホーム事業運営費助成

住居を必要としている障がい者に、低額な料金で居室等を提供するとともに、日常生活に必要な支援を行

事業名	第2期		第3期						
	H23年		H24年		H25年		H26年		
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
福祉ホーム事業運営費助成	カ所	3	5	5(3)	5(2)	5(3)	5(3)	5(3)	4(3)
	人	-	38	40	35	40	35	40	35

※()内は、助成対象施設のうち、熊本市内にある施設数

■第3期計画の達成状況

福祉ホーム事業の廃止等の理由により、補助対象施設が年々減少傾向にある。

13 訪問入浴サービス事業

障がい者等の居宅を訪問して浴槽を提供し、障がい者の身体の清潔保持等のため入浴の介護を行う。

事業名（単位）	第2期		第3期					
	H23年		H24年		H25年		H26年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
訪問入浴サービス事業(人/月)	22	16	19	18	19	20	19	22

■第3期計画の達成状況

いずれの年度も概ね計画通りに達成できている。

14 知的障がい者職親委託

知的障がい者の自立更生を図るため、事業経営者等の私人(職親)に預け、生活指導及び技能習得訓練等を行う。

事業名（単位）	第2期		第3期					
	H23年		H24年		H25年		H26年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
知的障がい者職親委託(人/年)	1	0	1	0	1	0	1	0

■第3期計画の達成状況

障害福祉サービスにおける就労支援の充実により、利用がなかったものと考えられる。

15 生活支援事業(視覚障がい者の生活訓練)

障がい者の自立と社会参加を促進するため、視覚障がい者を対象に日常生活上必要な訓練・指導を行う。

事業名 (単位)	第2期		第3期					
	H23年		H24年		H25年		H26年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
生活支援事業(視覚障がい者の生活訓練)(人/年)	90	119	115	111	115	104	115	181

■第3期計画の達成状況

視覚障がい者のみならず、手帳を持たない視覚障がいに準ずる方々にも積極的に参加していただき、中途失明者の生活訓練事業(コミュニケーション、歩行訓練等)を通して友好を深め、社会参加を目指している。

16 就職支度金支給事業

就労移行支援若しくは就労継続支援事業所の行う事業を利用して、障がい者が就労等により自立する場合、就職支度金を支給する。

事業名 (単位)	第2期		第3期					
	H23年		H24年		H25年		H26年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
就職支度金支給事業(人/年)	10	25	30	21	30	46	30	廃止

■第3期計画の達成状況

就職支度金支給事業は、障害福祉サービス及び障がい者就労・生活支援センターにおける支援等の充実を図ることによって障がい者の就労及び就労定着支援に取り組むため、平成25年度をもって廃止した。廃止後の平成26年度についても、計画値を上回る41名が一般就労へ移行している。

17 手話通訳者及び要約筆記者養成事業

手話通訳者及び要約筆記者を養成することで、聴覚障がい者等のコミュニケーションの円滑化を促進する。

事業名 (単位)	第2期		第3期					
	H23年		H24年		H25年		H26年	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
手話通訳者及び要約筆記者養成事業(人/年)	89	71	90	43	90	20	90	20

【実績値について】 本事業は、平成25年度の法改正により下記のとおり事業の見直しを行った。

事業名	平成24年度まで		平成25年度から	
	内容	実施根拠法令	内容	実施根拠法令
手話通訳者養成事業	手話通訳奉仕員の養成	障害者自立支援法	「奉仕員養成事業」に名称変更	障害者総合支援法
要約筆記者養成事業	要約筆記奉仕員の養成	障害者自立支援法	廃止	障害者総合支援法

※手話通訳者養成事業は、「入門課程」と「基礎課程」で構成しており、平成23年度までは入門課程のみ修了した人数も含めていたが、入門課程修了者の知識・技術では手話奉仕員として認定できないことから、平成24年度は両課程を修了した人数を計上したため、実績値が大きく下がったもの。

■第3期計画の達成状況

平成25年度からは手話通訳奉仕員養成事業のほか、より専門性の高い通訳者を養成するため、手話通訳者養成事業及び要約筆記者養成事業を実施している。

18 熊本市障がい者理解促進事業

障がい者に対する理解促進を図るため、市民を対象に「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」を公募する。

また、当事業の作文・ポスターの優秀作品の表彰式と併せて、障がい者理解促進のための啓発事業を実施する。

■第3期計画の達成状況

平成24年度は「心の輪を広げる体験作文」・「障害者週間のポスター」コンクール、優秀作品の展示及び作品集(リーフレット)の作成・配布、障がい者理解促進のための啓発イベントなどを実施した。

平成25年度、平成26年度は作文・ポスターコンクールに加え、市民の障がい福祉に資するイベントやボランティアへの参加を促進することを目的とした「障がい者サポーター制度」を推進した。

作文・ポスターの公募については、チラシ配布のほかラジオやHP等の媒体を使い募集をかけることにより年々応募数が増加している。また、障がい分野に通じた著名人による講演など、関心の低い市民であっても興味をひく啓発イベントの開催により、障がいに対する理解を深める機会を市民に広く提供した。

19 障がい者スポーツ大会

障がいのある方が、競技等を通じてスポーツの楽しさを体験し、競技力の向上を図るとともに、市民の障がいに対する理解を一層深め、障がい者の社会参加の促進に寄与することを目的として開催する。

■第3期計画の達成状況

政令市移行に伴い、平成24年度より県市共催で「くまもと障がい者スポーツ大会」を実施。

※平成26年度参加者数 1,152人（うち熊本市参加者 257人）

